特集

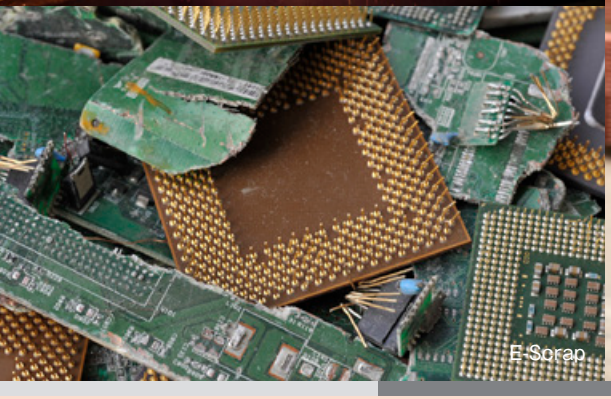
資源循環

TOPICS Ⅰ 半導体パッケージ向け「角型シリコン基板」を開発

TOPICS Ⅱ 三菱マテリアルグループの新たな価値観を策定

■株主の皆様へ ■連結業績ハイライト ■事業の目標・戦略／セグメント別業績推移
■連結財務データ ■会社情報 ■株式情報

直島製錬所銅熔錬工場


E-Scrap

電気銅

まてりある通信

2025年3月期 中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

三菱マテリアル

証券コード：5711

私たちの目指す姿

人と社会と地球のために、循環をデザインし、持続可能な社会を実現する

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに2025年3月期の中間報告書「まてりある通信」をお届けいたします。

執行役社長 小野直樹

本報告書に記載されている当社グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。そのため、実際の業績などは、様々な要因の影響を受け、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

株主の皆様へのメッセージ

2023年2月に公表いたしました2023年度から2030年度までを対象とする中期経営戦略（中経2030）では、「人と社会と地球のために、循環をデザインし、持続可能な社会を実現する」という私たちの目指す姿の実現に向けて、「資源循環の拡大」「高機能素材・製品供給の強化」「カーボンニュートラルの実現に向けたGHG削減施策の実行」に注力しております。

資源循環の拡大については、循環の対象範囲の拡大と地域の展開による規模拡大を図ってまいります。

対象範囲の拡大では、保有する国内の銅製錬所を有効活用してE-Scrap類の処理能力を最大限高めていくことに加えて、LIBリサイクルのパイロットプラントの建設を開始しました。また、世界有数のタングステン製品メーカーであるH.C.Starck Holding（Germany）GmbHの取得により、タングステンリサイクルのグローバルトップを目指します。

地域の展開では、オランダにMitsubishi Materials Europe B.V.を設立し、欧州地域における資源循環事業の戦略立案と実行を推進する体制としました。資源循環の市場規模が大きく、かつ環境や重要鉱物資源確保に関する政策などにおいて世界最先端である欧州に拠点を設けることで、迅速かつ的確に資源循環ビジネスを展開し、一層の競争力強化を図ります。

また、本年度は、8月に私たちの目指す姿を実現するための行動の指針となる新たな価値観を策定いたしました。全従業員がこの価値観に基づいた行動を積み重ねることにより、企業価値向上につながる新たな組織文化構築を目指していきます。

今後も中経2030の各施策の取り組みを進め、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

中間連結業績、株主還元について

当中間連結会計期間(以下「中間期」)の連結業績は、売上高は9,895億92百万円(前年同期比38.2%増)、営業利益は275億81百万円(同130.8%増)となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどから、249億15百万円(同35.3%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、インドネシア・カパー・スメルティング社の持分法適用関連会社化に伴う持分変動利益を計上したことなどから、246億69百万円(同121.9%増)となりました。

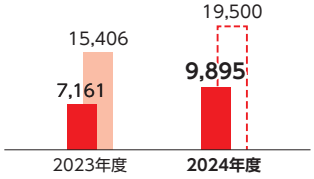
なお、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連の需要が低調に推移したものの、半導体関連の需要には回復の兆しがみられました。また、前年同期と比べて銅価格の上昇や為替水準が円安基調で推移した影響がありました。

また、以下の株主還元方針に従い、中間配当は1株当たり50円とし、期末配当予想の1株当たり50円と合わせ、年間配当予想は1株当たり100円となります。

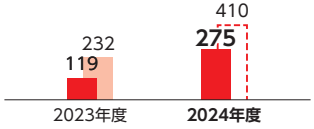
連結業績(中間期)

■ 中間期　■ 通期　⬚ 通期見込み(2024年11月8日公表値)

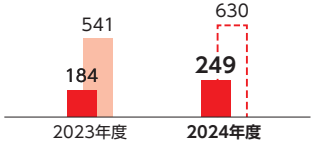
売上高 9,895億円



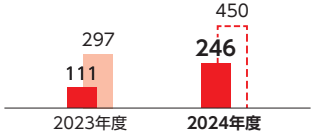
営業利益 275億円



経常利益 249億円



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 246億円

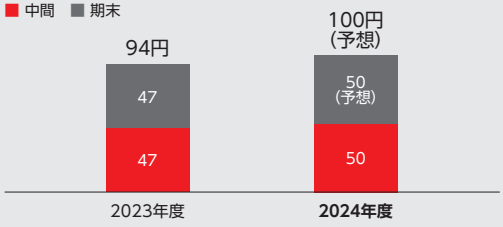


株主還元(中間期)

1株当たり配当金 **50円**

株主還元方針(中経2030期間中)

■2023年度から2025年度の期間(Phase1)においては、配当性向30%を目途に利益還元を行う。
■2026年度から2030年度の期間(Phase2)においては、株主還元の充実を図る。
■自己株式取得については、キャッシュ・フローの状況、株価およびネットD/Eレシオ等の財務規律を踏まえ、引き続き機動的に行うことを検討する。



資源循環の拡大に向けた取り組み

当社グループは、中経2030において、資源循環の拡大については、循環の対象範囲の拡大と地域の展開による規模拡大を図ってまいります。

■ 資源循環の拡大の全体像

対象の拡大	E-Scrapリサイクル	処理能力向上
	LIBリサイクル	パイロットプラント建設中
	銅加工工程内リサイクル	コスト削減、銅製錬所の負荷軽減→E-Scrap増
	銅鉱山でのコバルト回収	マントベルデ鉱山においてパイロットプラント試験操業中
	タングステンリサイクル	H.C.Starck Holding（Germany）GmbHの取得
	資源循環ループの構築	家電:国内外で規模拡大 自動車リサイクル:EV車をターゲットとした拡大 各種製品から重要鉱物資源を抽出、製品原料として供給する循環の構築
地域の展開 経済のブロック化、 重要鉱物資源の囲い込み 日：経済安全保障 米：IRA法 EU：各種規制 ↓ **域内循環へ**	MMEU設置	欧州地域の資源循環戦略策定と迅速な実行（E-Scrap／銅系スクラップ／LIB／タングステン）
	国内製錬所による E-Scrapリサイクルの強化	製錬、前処理能力向上によるE-Scrap処理能力増強 欧州集荷拠点の拡充 不純物の少ない銅精鉱確保のための鉱山投資 MEX※の機能強化
	Exurban Limitedへの出資	米国Indiana州でのリサイクルプラント建設・運営への参画 米国地域以外への展開

※ オンラインE-Scrap取引システム

■ E-Scrap

当社グループがリサイクルするE-Scrapは、家電やパソコン、スマートフォン等の各種電子機器類の廃基板等が中心です。これらは、金・銀・銅・白金・パラジウムなどの有価金属を高濃度に含有しており、貴重な製錬原料の新たな供給源として注目されています。また、環境意識の高まりを背景とした世界各国における使用済み家電などのリサイクル率向上に伴い、E-Scrapの発生量は今後も増加していくことが見込まれます。

また、当社が掲げる資源循環の拡大のためには銅製錬所の存在が欠かせません。銅精鉱の購入条件の悪化や原材料コストの増加等、製錬所をとりまく事業環境の先行き不透明感の高まりもあるなど、こうした中でも安定して収益を上げられる体制の構築が必要となっています。

当社の基幹製錬所である直島製錬所では、コスト競争力を最大限に高めることを目指し、銅精鉱の処理能力の増強は抑えながら、E-Scrap類の処理能力を高めていく方針です。

小名浜製錬所においては、前処理炉を設置し、リサイクル収益の増大によって競争力向上を目指し、リサイクル原料処理に優れた製錬所への転換を図っていきます。

国内初・リサイクル金属ブランド REMINE

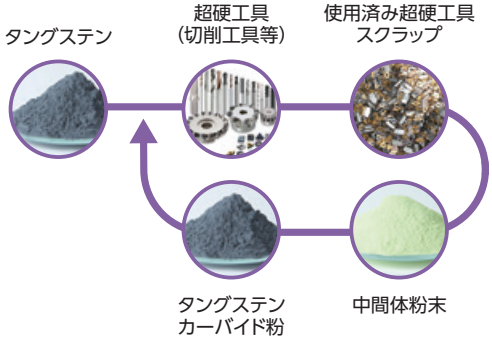
当社は、国内初のリサイクル金属ブランド「REMINE」を立ち上げました。第一弾はリサイクル材料含有率100%の「錫」と99.6%以上の「鉛」を展開しています。これらのリサイクル材料含有率は、国際規格ISO14021（JIS Q14021）に準拠して算出し、第三者機関（SGSジャパン（株））による検証を受けており、より高い信頼性を確保しています。今後は、ラインナップの拡充等も進めていきます。

タングステン事業の拡大へ向けた取り組み

当社は、世界有数のタングステン製品メーカーであるH.C.Starck Holding (Germany) GmbH (H.C.Starck)の全株式を取得することについて、2024年5月29日に最終契約書の締結に至りました。当社グループは、切削工具をはじめとする超硬工具の主原料としてタングステンを使用しています。タングステンの埋蔵量には地域的な偏りがあるため、安定した調達と資源の循環はタングステン事業を展開する上で、重要な要素となります。

H.C.Starckが有する欧州、北米、中国の製造拠点および世界最大級のタングステンリサイクル能力が加わることにより、当社グループのタングステン事業の基盤は強化され、事業戦略の推進が一段と加速されることになります。また、当社グループの日本新金属（株）との連携を通じて、研究開発力の強化、クロスセルの推進、リサイクル技術などを活用し、シナジーを生み出すとともに、二次電池向けなどの新たな用途・市場への事業拡大を進めていきます。

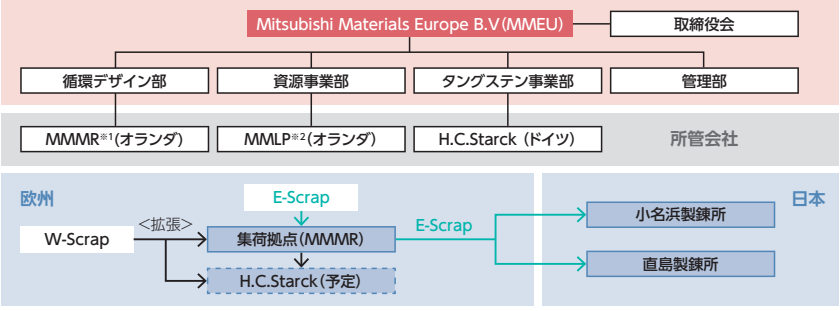
■ タングステンの再資源化プロセス



欧州地域における資源循環事業の統括会社 Mitsubishi Materials Europe B.V.設立

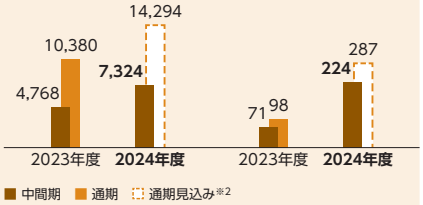
欧州は資源循環ビジネスの市場規模が大きく、かつ環境や重要鉱物資源確保に関する政策等において世界の最先端です。当社グループが欧州地域で資源循環ビジネスを迅速かつ的確に展開していくためには、欧州に拠点を設けることが必要と考え、9月に欧州地域における資源循環事業の統括会社としてMitsubishi Materials Europe B.V.（MMEU）を設置しました。MMEUは、欧州地域におけるE-Scrapや銅系スクラップのリサイクル事業、またグローバルでのタングステン事業の戦略を立案・実行する役割を担い、欧州地域の各事業会社の経営管理や銅鉱山の配当管理業務等を行っています。ヨーロッパで発生したE-ScrapやW-Scrap※を合わせて集荷し、E-Scrapは日本の銅製錬所、W-Scrapは H.C.Starckにて処理を行う構想です。

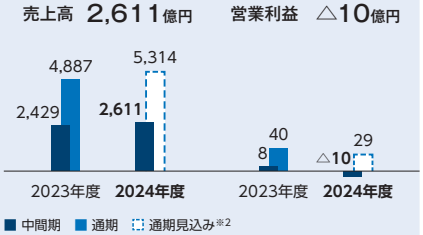
※ 使用済み超硬工具等のタングステンスクラップ

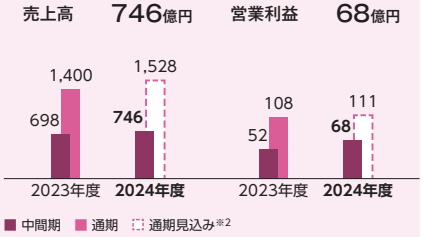


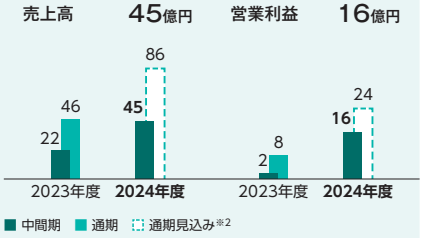
※1 MM Metal Recycling B.V.　※2 MMLP Holding B.V.

		2030年度目標	事業戦略（2023年度～2030年度）	セグメント別業績推移 ※2 2024年11月8日公表値
金属事業カンパニー	資源事業	非鉄金属の資源循環におけるリーダー	●銅鉱床に含まれる希少資源の確保・回収に向けた技術開発の推進 ●継続的な鉱山投資による権益の獲得と銅精鉱の安定確保 ●銅鉱山でのSX-EW※1による銅供給量の拡大	売上高 7,324億円 営業利益 224億円
	製錬・資源循環事業		●資源循環の推進に向けたネットワーク強化・規模拡大 ●電気銅生産能力の拡大 ●E-Scrap類の処理拡大によるリサイクル率アップ ●レアアース、レアメタルリサイクル事業の創出 ●国内および海外展開の加速（E-Scrap、家電、自動車リサイクル）	
高機能製品カンパニー	銅加工事業	グローバル・ファースト・サプライヤー	●伸銅品リサイクル率を向上し、スクラップのプラットフォーム基盤を確立 ●海外（Luvata）：成長市場（xEV、医療、環境）への迅速な参入 ●国内工場をマザー工場と位置付け、海外に新たな川下工場を検討し、海外顧客への拡販、サービスを強化	売上高 2,611億円 営業利益 △10億円
	電子材料事業		●事業ポートフォリオの継続的な組み換えによる高資本効率経営 ●成長領域の注力製品への戦略投資 ●新規事業創出や事業提携の推進およびそのための人材育成と確保 ●ものづくり力とDXの強化による生産高度化、稼ぐ力の追求 ●カーボンニュートラルに向けた事業、社会的価値（SDGs）の提供	
加工事業カンパニー	加工事業	グローバルで顧客が認めるタングステン製品のリーディングカンパニー	**戦略市場で自律した事業展開を目指し、真のグローバル企業へ変革する** ●素材とコーティング技術の強みを活かした高効率製品を世界No.1品質で安定的に提供（超硬工具事業） ●超硬工具向けに加え、二次電池向け等に事業規模を拡大（タングステン事業） ●環境対応力の強化（タングステン事業） ●ものづくり現場へのコト売りを事業化（ソリューション事業）	売上高 746億円 営業利益 68億円
再生可能エネルギー事業		再エネ電力自給率100%に向けた再エネ発電の拡大	**再生可能エネルギー事業を全社的な取り組みとして戦略本社に集約し、長期的な視野で事業の拡大を推進** ●事業の拡大に向け、3年に1ヵ所のペースで新規開発を実施（地熱） ●将来的に発電コスト低下が見込まれる風力発電への新規参入（風力）	売上高 45億円 営業利益 16億円









※1 SX-EW：Solvent extraction and electrowinning 溶媒抽出と電解採取の2段階からなる湿式製錬プロセス

TOPICS
I

半導体パッケージ向け「角型シリコン基板」を開発
～世界最大級600mm角の四角形状シリコン基板～

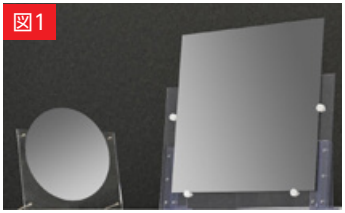
当社は、高平坦度かつ低表面粗さを実現した世界最大級の四角形状のシリコン基板「角型シリコン基板」を開発しました（図1参照）。

近年注目を集めているチップレット技術を採用した次世代半導体パッケージ※1は、100mm角程度まで大型化が進んでいます。半導体パッケージの製造工程において、従来のWLP（Wafer-Level-Package※2）では、キャリア基板であるウェーハの面積が小さく円形状であるため、効率よくパッケージをキャリア基板に収められないことが課題となっています。

この課題を解決するため、当社は、従来から当社グループで培ってきた大型シリコンインゴットの鋳造技術と、当社独自の加工技術を組み合わせた大面積かつ四角形状の「角型シリコン基板」を開発しました（図2参照）。

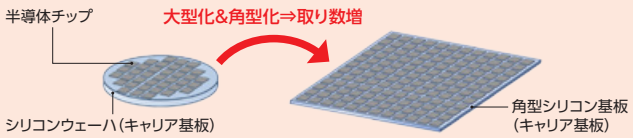
「角型シリコン基板」は、半導体製造工程におけるキャリア基板としての活用や、半導体パッケージのインターポーザー※3材料としての適用など、半導体分野における生産性向上への貢献が期待されています。対外公表後、主要な半導体メーカーをはじめ半導体製造装置や材料メーカーからも多数の問い合わせをいただいており、実用化に向けた評価を進めています。

図1

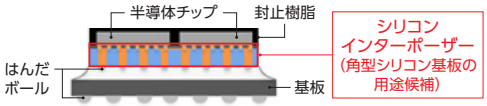


角型シリコン基板（サイズ例510mm×515mm×0.8mm）の外観（右）（左はφ300mm単結晶シリコンウェーハ（サイズ比較用））

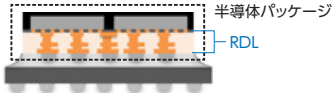
図2 半導体チップのキャリア基板への搭載イメージ図



半導体パッケージ

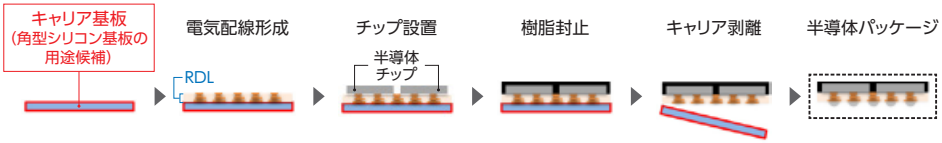


（1）チップレット間にシリコンインターポーザーを用いた例



（2）チップレット間にRDL（Redistribution Layer）を用いた例

（2）のRDL形成工程イメージ



※1 半導体素子の放熱や外部からの保護、外部との電気的接続、プリント基板への実装性向上などのため、半導体素子や集積回路を樹脂等で封止した複合部品

※2 シリコンウェーハをキャリア基板として、ウェーハ上で最終工程まで処理して完成させる半導体パッケージ

※3 半導体パッケージの三次元実装において、貫通電極によって表裏の回路の導通を取るために用いられる基板

TOPICS
Ⅱ

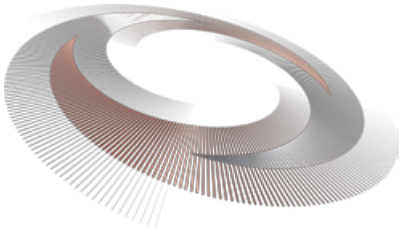
三菱マテリアルグループの新たな価値観を策定
～全世界の従業員と共につくり上げた行動の指針～

当社は、2030年に向けた私たちの目指す姿である「人と社会と地球のために、循環をデザインし、持続可能な社会を実現する」ための行動の指針となる新たな価値観を策定しました。

これまでの価値観は制定されてから約7年が経過し、その間に経営環境が大きく変化しました。そのような中、従業員が価値観に基づいた行動を積み重ねることにより、企業価値を向上させていく新たな組織文化構築を目指し、価値観の見直しを進めてきました。

策定においては、従業員有志が考えた素案をもとに、投票形式で意見集約を行いました。全世界の従業員の80%を超える約16,000人が投票に参加し、その結果と、経営層による議論を経て新たな価値観を決定しました。

従業員一人ひとりが新たな価値観を意識し行動することで私たちの目指す姿の実現に取り組んでいきます。



人と社会と地球のために、
循環をデザインし、
持続可能な社会を実現する

価値観の位置付け
「私たちの目指す姿」を実現するための行動の指針

価値観が紡ぐストーリー
挑戦し、変化を起こし、共に成長していく。
その成長を称賛と感謝の言葉で後押しし、より良い明日をつくっていく。

挑戦	失敗を恐れず、挑戦しよう プライドとこだわりを持ってやり切ろう
変化	これまでにない発想で自ら行動し、変化を起こそう 異なる個性を融合し、新たな力にしよう
成長	組織を越えて、互いの知識と経験を活かそう 勝ちにこだわり、目標達成の喜びを味わおう
称賛と感謝	称賛と感謝を言葉で伝え、成長を後押ししよう
より良い明日	いかなる時も誠実であろう 人と社会と地球のために、より良い未来をつくろう

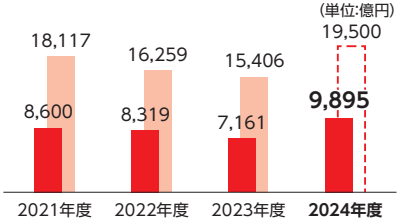
Consolidated Financial Data

> 連結財務データ

■ 中間期　■ 通期　⬚ 通期見込み（2024年11月8日公表値）

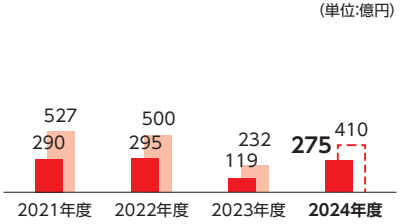
売上高

（単位:億円）



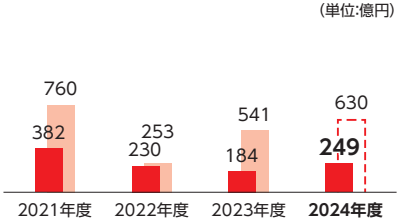
営業利益

（単位:億円）



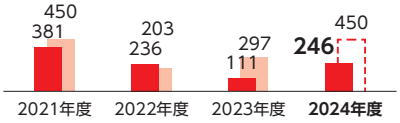
経常利益

（単位:億円）



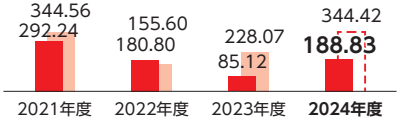
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

（単位:億円）



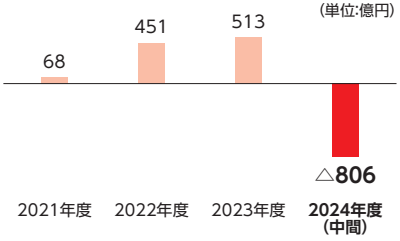
1株当たり中間（当期）純利益

（単位:円）



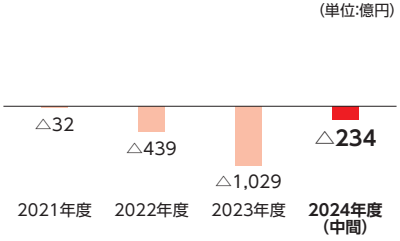
営業活動によるキャッシュ・フロー

（単位:億円）



投資活動によるキャッシュ・フロー

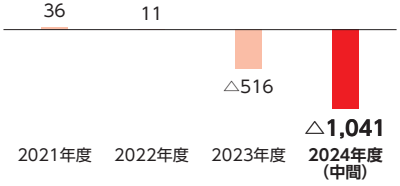
（単位:億円）



フリーキャッシュ・フロー

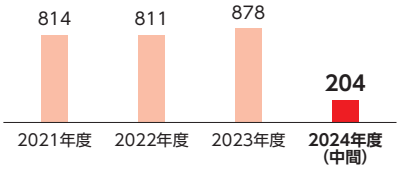
※ フリーキャッシュ・フロー
＝営業活動によるCF+投資活動によるCF

（単位:億円）



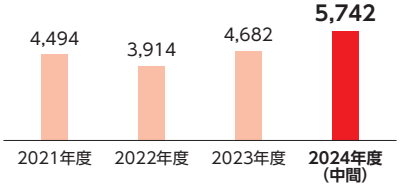
設備投資額

（単位:億円）



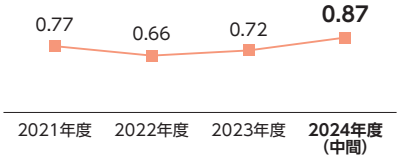
ネット有利子負債

（単位:億円）



ネットD/Eレシオ

（単位:倍）



会社概要

2024年9月30日現在

商号	三菱マテリアル株式会社
設立	1950年(昭和25年)4月1日
本社所在地	〒100-8117 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表者	執行役社長　小野　直樹
従業員数	18,137名(連結)
資本金	119,457百万円
総資産	2,246,879百万円(連結)
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行
連結子会社	99社

役員

2024年9月30日現在

●取締役

竹内　章	取締役会長	監査委員
杉　光	取締役※	指名委員　報酬委員(委員長)
若林　辰雄	取締役※	指名委員(委員長)　報酬委員
五十嵐　弘司	取締役※	指名委員　サステナビリティ委員(委員長)
武田　和彦	取締役※	指名委員　監査委員(委員長)
別府　理佳子	取締役※	指名委員　監査委員　報酬委員
桐山　一憲	取締役※	監査委員　サステナビリティ委員
相樂　希美	取締役※	監査委員　サステナビリティ委員
小野　直樹	取締役	サステナビリティ委員
髙柳　喜弘	取締役	
柴田　周	取締役	

※ 社外取締役

●執行役

小野　直樹	執行役社長(代表執行役)
田中　徹也	執行役常務
髙柳　喜弘	執行役常務
野川　真木子	執行役常務
柴田　周	執行役常務(代表執行役)
伊左治　勝義	執行役常務
石井　利昇	執行役常務
小原　和生	執行役常務

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報やプレスリリース等の最新情報に加え、当社の事業概要、製品、サービスをより深くご理解いただくためのコンテンツを提供しております。IR説明会資料や個人投資家様向け会社説明会資料、広報誌「WITH MATERIALS」等を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

アドレスはこちら　https://www.mmc.co.jp

Topページ

IRページ

株式の状況

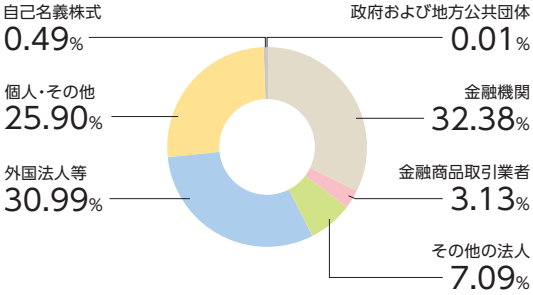
発行可能株式総数	340,000,000 株
発行済株式総数	131,489,535 株
株主数	126,958 名

大株主

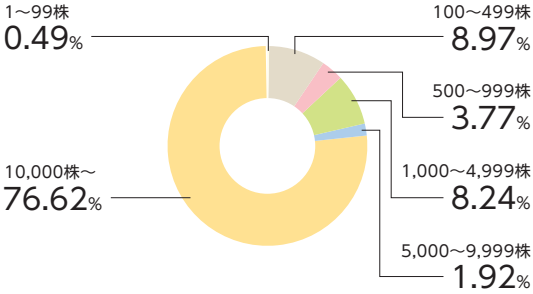
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,383	18.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,688	6.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	7,718	5.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,713	2.8
明治安田生命保険相互会社	3,101	2.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	2,904	2.2
BNYM AS AGT／CLTS NON TREATY JASDEC	2,804	2.1
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	2,312	1.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,074	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,777	1.4

注：持株比率は、自己株式(643,482株)を控除のうえ、計算しております。

所有者別株式分布



所有数別株式分布



株主の皆様の声をお聞かせください
コエキク

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。
（ご回答期間：2025年1月12日（日）まで）

右記URLにアクセスいただき、
アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

https://koekiku.jp
アクセスキー　57119MrN

スマートフォンから
カメラ機能でQRコードを読み取り
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 koekiku@pronexus.co.jp

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
単元株式数	100株

公告方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ［掲載アドレス］https://www.mmc.co.jp
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 （お問合せ先）三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711（平日9:00-17:00） （郵送先）〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部

株式に関するお手続きについて

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

お手続き、ご照会の内容	証券会社等の口座を開設されている場合	証券会社等の口座を開設されていない場合
◎住所・氏名等の変更 ◎単元未満株式の買取・買増請求 ◎配当金の受領方法のご指定 ◎相続	口座を開設されている証券会社等	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711 （平日9:00-17:00）
◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711 （平日9:00-17:00）	

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内	市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主の皆様から、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

三菱マテリアル株式会社

お問合せ先：コーポレートコミュニケーション室IRグループ
Tel.03-5252-5290　https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/contact/